

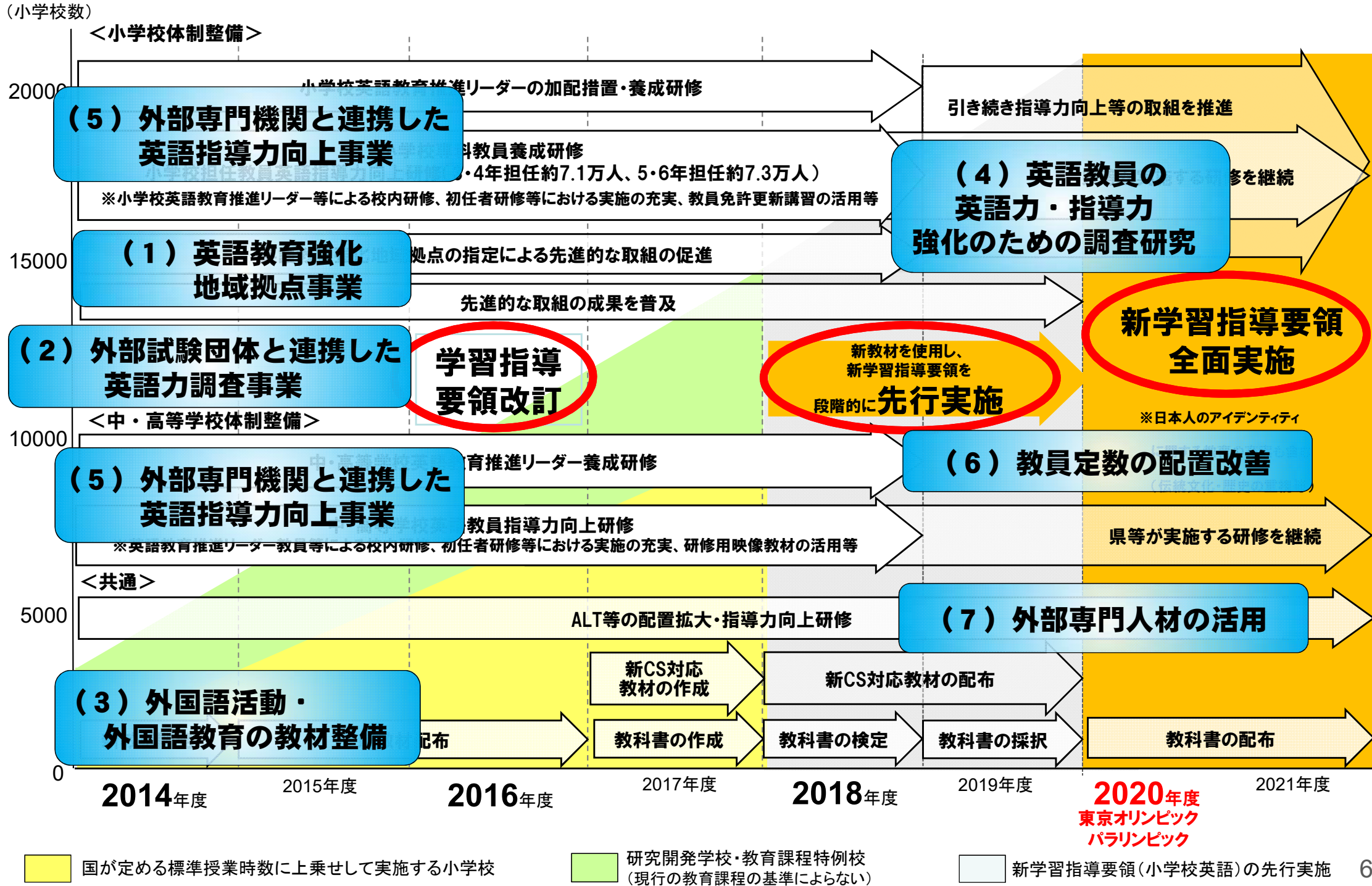
Ⅱ. 27年度概算要求について

- 今後の英語教育に係る検討の見通しについて
- 新規に要求している事業について
- 継続する予定の事業について

英語教育の在り方に関する有識者会議 報告書より

- 小学3・4年：「外国語活動」として実施。
音声に慣れ親しむ。
- 小学5・6年：「教科」として実施。
基本的な表現を身に付ける。
- 中学：授業を英語で行うことを基本。
自分の意見や事実を伝える言語活動を重視。
- 高校： **英語による高度な授業**
(幅広い話題で発表・討論・交渉)。

3. グローバル化に対応した英語教育改革実施計画スケジュール(イメージ)



初等中等教育の英語教育の推進に係る取組

【平成27年度概算要求額】

1,809,319千円(573,473千円)

1. 小学校英語の教科化、中学・高校英語の高度化に向けた実践

(1) 英語教育強化地域拠点事業

128,218千円
(51,419千円)

- 小学校英語の早期化・教科化、中学・高校の指導内容の発展等、小・中・高を通じた先進的な取組を支援。
36地域(9ブロック×4カ所)
- 成果を今後の教育課程の検討に反映。

(2) 外部試験団体と連携した英語力調査事業

291,385千円
(116,325千円)

- H26に高3を対象に実施したフィージビリティ調査を基に、生徒の英語力を把握分析・検証し、教員の指導改善にいかすことを目的とした調査を実施。
- 高校に加え、新たに中学も追加。

(3) 外国語活動・外国語教育の教材整備

143,777千円
(144,314千円)

- 小学校教員の指導力向上のための教材開発。
- 小学校外国語教材”Hi, friends!”の作成と配布。

2. 指導者に求められる資質・能力の向上

(4) 英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究

89,489千円
(新規)

- 英語力・指導力強化に向けて、事例収集・効果分析、学校・教育委員会と大学の連携・協働によるプログラム開発等を通じて教員の養成・採用・研修等の在り方を調査研究。

(5) 外部専門機関と連携した英語指導力向上事業

270,502千円
(261,415千円)

- 国では、外部専門機関と連携して、新たな英語教育に対応した指導力向上事業を実施。
 - ・ 小／中・高の英語教育推進リーダー
 - ・ 外国語指導助手(ALT)リーダー
- 都道府県・政令市の教育委員会が、外部専門機関と連携して指導力向上事業を実施。地域の「英語教育改善プラン」を策定し、明確な目標設定・管理を設定。
 - ・ 国の指導力向上研修を修了した推進リーダーによる研修
 - ・ 大学や外国の公的機関との連携による事業

3. 指導体制の強化

(6) 教員定数の改善

- 小学校英語の教科化等に向けた教員定数の加配措置。

(7) 外部専門人材の活用

885,948千円(新規)

- 小学校英語の教科化等に向けた外部専門人材の活用。
2,220人

英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究

【事業概要】

- ①各都道府県における英語教員の指導力に係る取組や英語力の状況については、地域間で様々な状況にあり、将来的に教員の英語力・指導力の地域間の差が生じる可能性が高い。
- ②地方公共団体で行う小学校英語の教科化及び中・高等学校英語の高度化に対応する英語力・指導力向上のための研修機会も不十分であるとともに、教員養成等を担う大学との連携も十分に図られていない。



英語教員の英語力・指導力強化のため、現職教員の研修等を中心に、英語教員に求められる英語力・指導力を高めるための取組や大学における養成課程の内容について調査研究を実施。優れた取組事例について収集・分析し、全国に普及。

これらの結果を活用し、次期学習指導要領の改訂に向けた英語力・指導力の向上に資する、教員養成と研修の一体的なモデルプログラムの開発。



大学における教員養成と現職教員への研修を一体的に捉えた、効果的な指導者養成が全国の都道府県で実施されることで、今後の英語教育改革にも対応できる、優れた指導者の育成を加速する。

【具体的な取組内容】

【調査内容1】 英語教員の英語力・指導力向上に係る取組に関する検証

①各教育委員会等で行われている中・高等学校外国語及び小学校外国語活動についての研修の実施状況、内容に関する実地調査、アンケート(教育委員会、教員)等を実施

※教育委員会、学校等への実地調査・ヒアリングを10箇所想定

②収集した事例の成果・課題の分析

③効果的な取組を整理し、全国へ普及

【調査内容2】 教育委員会と大学等との連携による実践研修・養成体制の整備

①各大学の教職課程で行われている小学校外国語活動及び中・高等学校外国語についての教員養成プログラムの実施状況、内容の調査

②大学等における地域の現職教員キャリアアップ支援の体制整備状況等の実地調査

※大学等の実地調査・ヒアリングを10箇所想定

③収集した事例の成果・課題の分析と、効果的なモデルプログラムの開発

※平成28年度には、調査内容②において開発した教員養成のモデルプログラムについて、大学において実証し、その成果と課題を検証し、全国の大学への普及を図る。